

大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会会議

第3回 大阪駅周辺地域部会 議事録

開催日時:平成 25 年 4 月 19 日(金) 10:00~12:00

場 所:ヴィアーレ大阪 2 階 安土の間

1. 開会

佐藤都市計画局長 (大阪市)

それでは、本日第3回目の部会となりましたが、一つの節目といたしまして、過去2回議論いただきました内容を整理いたしましたものを今日は資料として配布させていただいております。どうぞ、よろしくお願いいたします。

それから、会場には、傍聴ないし報道関係の方々がご来場されておりますので、ご理解のもと、進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議事に先立ちまして、部会長でございます橋下市長より、一言ご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

橋下大阪市長

みなさん、おはようございます。いよいよ、昨日グランフロント大阪が、竣工しまして、僕もその式典に出たんですけれども、とにかくワクワクすると言いますか、久しぶりに大阪にとって前向きな話と言いますか、連日、報道もこのうめきたのニュースで賑わっておりまして、ほんとに明るい、前向きな話が出て、みんながワクワクしているような状況になって、非常に嬉しいです。

まあ、先行区域がああいう形になりましたので、次は2期をなんとか進めなければいけないと思っております。

東京、大阪、二つ目のエンジンということで、東京が主エンジン、大阪が副というのは、僕はちょっと気に食わないので、最低、同列のツインエンジンで、場合によっては主たるエンジンを大阪が担うぐらいの意気込みで、うめきたの開発をこれからしっかり進めていきたいと思っております。

昨日の挨拶でも申し上げましたけれども、こういう案件に関しては、僕らの役割というものは、民間の皆さんの活動をサポートする役割だったり、行政組織ではなかなか話が膠着して動かないところを、最後、政治という力で後押しすることだと思っております。行政の職員はみんなうめきたを何とかしたいという思いがあるんですけれども、結局、お金はどうするんだ、方向性どっちに向いて走るんだ、というところは、なかなか行政組織、それぞれの部署預かっている職員では決められないところもありますので、以前からお話をさせてもらっているとおりの、府市で今政治的に一緒にやっという動きになっています。松井知事とも話をしまして。今まで大阪府は、僕の知事時代ですね、うめきたに関しては無関心という状況だったんですけれども、いまや大阪府もしっかりコミットしてもらって、その分お金についてもしっかりコミットしてもらって、府市あわせて何とかしようということを松井知事とそこはしっかり合意をしたので、それを受けて職員が今全力で走っております。あくまでも民間の皆さんのアイデアと言いますか、いろんな活動、これを支える為に、これから府市しっかりと裏方役に徹していきたいと思いますので。どうか民間の皆さんも力を結集していただいて、

このうめきたを日本の二つのエンジンの一つにしていく、ということに力を貸していただきたいと思っております。

内閣府の和泉さんが今官邸に入られまして、極めて強力にこのうめきたを推していただいていると。菅官房長官とタッグを組みまして、なんとか二つのエンジンを作っていこうということに極めて力を入れていただいておりますので、行政としてもしっかりと、これからは官邸等に要請をしながら、仕組みをつくっていきたいと思っております。

中身の作業については民間の皆さんのお力をお借りしたいと思っておりますので、とにかくこの、いま前向きに動いている大阪をもう一押しするために、みんなで力を合わせていきたいと思っております。よろしくお願いします。

佐藤都市計画局長（大阪市）

市長、ありがとうございます。

それでは協議会の部会の構成員に変更がございましたので、ご紹介の方させていただきます。

資料Ⅰにございます構成員名簿をご覧くださいまして、国土交通省の近畿運輸局の局長でおられました大黒様に代わられまして、大久保仁様をご就任されておられますのでご紹介させていただきます。

大久保局長（国土交通省近畿運輸局）

大久保でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

佐藤都市計画局長（大阪市）

ありがとうございます。

なお本日ご出席の皆さまのご紹介につきましては、配席図をもって代えさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入らせていただきます。

まず資料Ⅱ、第3回大阪駅周辺地域部会と記載のございます資料、皆さんの周り、横にございますスクリーンもご覧いただきたいと思っております。

まず私の方から少し本日の議論のポイントをご紹介させていただきまして、資料につきましては担当部長の安藤の方からご説明させていただきます。

～ 資料Ⅱ “本日の議論のポイント①、②、③” 説明（省略） ～

2. 議題

- ・「みどり」の空間の実現に向けた方策等について
- ・エリアマネジメントの推進について
- ・大阪駅周辺地域都市再生安全確保計画について
- ・特定都市再生緊急整備地域の整備計画について

安藤うめきた整備担当部長（大阪市）

都市計画局うめきた整備担当部長の安藤でございます。

私の方からは、配布資料の確認と、それから資料の説明をさせていただきます。

～ 資料確認（省略） ～

～ 資料説明（省略） ～

佐藤都市計画局長（大阪市）

それではただいまの資料説明につきまして、ご意見なりご質問なりございましたら、お一人ずつお願いをしたいと思います。

森会長（関西経済連合会）

関西経済連合会の森でございます。

橋下市長におかれましては松井知事とともに、先日菅官房長官を訪問していただきまして、うめきた開発に関わる要望をおこなっていただきました。ありがとうございます。お礼を申し上げたいと思います。

この広大な2期開発を進める上では、やはり国の関与というのは欠かせない、というふうに思っております。今回うめきた開発の重要性をしっかりと伝えていただいたということで、2期開発を国家プロジェクトとして進めるための、大きな道筋をつくっていただいたと思っております。これから、つけていただいたこの道筋を確かなものとするための議論をしっかりとしなければならない段階にきていると思っております。

一口に国家プロジェクトと言いましても、関係省庁などの関わり方には様々なかたちがありますので、これからは、地元が果たす役割と、政府にやってもらわなければならないこと、そのあたりを明確化する必要がある、と思っております。そのためには具体的な開発計画を早期にまとめる必要があるのではないかと思っております。

たとえば、先ほど説明がありましたけれども、土地の保有を目的とした会社の設立につきましても、これは地元が2期開発にどういうかたちで関わっていくかという、関わり方のひとつの方向だと思っております。今後、国の支援を見極めつつ、関係者の皆さまで、検討を進めていかなければならない事項であると思っております。

そうした観点から私は3点申し上げたいと思います。

まず1点目は、まちづくりのコンセプトについて申し上げたいと思います。

先ほど事務局からご説明いただきましたのは、大規模な緑の空間の創出に加えて、都市機能の導入空間も確保するということでありまして、関経連としては基本的に賛成いたします。

そのうえで、都市機能の中で特に防災の視点が必要であるというふうに考えております。

何もない更地に一からまちづくりを進めるわけですから、そういう特性を活かして、ここに最新の都市インフラ、これを整備することによって、他に例のないような強靱なまちを実現できる、というふうに思っております。

また、うめきたは、交通の要所として他の地区にないポテンシャルを持っていますので、それを十分、フルに活用する必要があると思っております。

こうした点で、将来的にはうめきたは大手前地区と役割を分担して、首都機能のバックアップ機能、これも担う拠点になるべきではないかな、というふうに思っております。

そこで、2期開発のコンセプトは、いざ非常時になったら、官民が連携して、行政、それからビジネスなどの持続性を担保する拠点になる、という考え方を盛り込むべきではないかと思っています。

それから2点目は、うめきたの周辺地域にも目配りした開発にすべきであるということです。

例えば、北は阪神高速道路の淀川左岸線の豊崎の出入口から、うめきたを挟んで、南は中之島の四季の丘に至るまで、緑の道でつなぐことができれば、うめきたを中心にほんとに良質で快適な都市空間が広がることになる、と思います。

また、長期的には、うめきたと周辺の地域が有機的につながることで、相乗的な活性効果も期待できまして、非常時には歩行者の動線としても活用できる、と思います。

関西の中核となるうめきたには、うめきただけでなく、周辺地域の発展もうめきたの役割として期待されるところが大きいと思います。これから開発計画を具体化するにあたりましては、緑の道のネットワークの他にも、うめきたの活力とか賑わいを周辺に押し広げるような発想も、考え方も取り入れるべきではないかと思っています。

3点目は、民間提案募集をおこなうにあたってのお願いなんですけど、緑の空間を実現するうえで民間のアイデアを広く募集することは大いに賛同いたしますので、民間が存分に力を発揮できるように条件を整備していただきたいと思います。

具体的には、民間から提案を募集するときに、国家プロジェクトにふさわしい、まちの機能とか、官民で合意したコンセプトなどを踏まえたポイントを明らかにしておくべきではないかと思っています。

同時に、事業スキームを構築するうえで報告すべき課題、これも色々出てくると思いますので、そのあたりについては、しっかりと関係者で事前に協議して、その条件とか制約をできるだけクリアにして、曖昧さを極力少なくしたかたちでの提案、ということが大事ではないかな、と思っております。

昨日もうめきたの1期の竣工式がございました。1期とあわせて、うめきたの2期開発によって、そこを核として大阪全体が活性化できるように、ぜひ我々も頑張りたいと思います。よろしくお願いいたします。以上です。

佐藤都市計画局長（大阪市）

ありがとうございました。3点のご指摘をいただきました。さきほど示しましたような委員会の場で、具体的な話、議論させていただけると幸いです。

小林教授（東京都市大学）

わたしは従来からエリアマネジメントの提唱をさせていただいているので、そのへんからまずお話をさせていただきたいと思います。

今日のペーパーを見ますと大変よくまとまっていて、方向性もまちがいないと確認いたしました。ありがとうございました。

実は十数年前、石原知事のもとで、東京都市ビジョンというものをつくる際、まとめ役をやらせていただきまして、その東京都市ビジョンの中にむりやり入れたんですね。しかし十数年経っても、その具体化は一向にはかどらない。まさか大阪でその具体化が始まるとはほんとに考えていなかったの

で、非常に感謝しております。ぜひ、よろしくお願ひしたいと思ひます。

ただその時に、今日の提案にあったんですが、民間提案の議論とエリアマネジメントの関係をどう考えるか、ということです。民間提案の枠組みの中にエリアマネジメントについて入れてほしい、と。

実は、東京都が昨年、都有地を民間に開発を委ねる場合に、初めて、渋谷駅周辺地区と浜松町駅周辺地区の都有地での民間提案で、エリアマネジメント考えなさいということを要綱に入れたんですね。そのときに私にも話を聞きに来たんですが、なんとなくわかりにくい。

要するに、都のお役人が十分エリアマネジメントを理解してないまま書いていたきらいがあります。大阪の場合、これだけエリアマネジメントを理解されているんで、しっかりと、民間提案はこういうかたちで提案してほしい、ということを書いてほしい。

その際重要なのは、まちを開発した後マネジメントするわけじゃない。それは普通のマネジメントですので、まちをつくる段階からエリアマネジメントをどうするかを考えて、まちをつくってほしい、そういう提案をしてほしい、ということを書いて民間提案の要綱の中に入れ込んでほしい、というのが第1点です。

第2点は、緑を中心に考えるのは大変結構なことだろうと思っています。

実はいま東京の大手町で東京駅から5分のところで民間事業者が、規模は小さいですが、3,600ぐらいの森をつくると。大手町に。その大手町の森の作り方は、ちょっと変わっておりまして、大手町に森をつくるわけですから、森の基盤はコンクリートなんですね。その上に土壌を積んで、森を、しかも生物多様性ということを考えて、人を入れない森をつくる。

それがいいのかどうかというのは別にして、それをつくるときに、プレフォレストという考え方。プレフォレストというのは、いきなりそこに土壌を盛って木を植えても育つかどうかかわからないので、隣の千葉県で、まったく同じ条件で、森をつくって生育させる。3年間かけて生育させて、一定の高木にして、持ってくる、ということを我が国で初めてやった。

私、この大阪駅の緑空間というのも大阪市だけではなく大阪府の方も一緒に育てた緑の空間だというふうに考えるためには、大阪市周辺の大阪府の各都市の中に、そのプレフォレストの拠点をつくっていただく、と。我々が育った森を大阪市に持ってきてですね、いまの大阪の大きな緑ができた、というそういう仕組みをぜひ取り入れてはみないかと。プレフォレストという仕組みが既に動いておって、実験ではなく実際やっておりますので、それを大阪でもっと大々的に、といっても全面的十何ヘクタール全部やる、というのはかなり無理だと思いますので、その中をある程度仕切って、大阪府の周辺の市町村の方が、大阪駅の緑の空間にこれだけ寄与した、育てた、そういう関係性をぜひつくっていただきたいと、思っております。それが第2点です。

第3点は、民間提案をいただくときに、提案と、それから資金の手当てをどうするかという話をどう結び付けるか、ですね。

おそらく従来の民間提案の中での資金手当てと、今回の事業の組み立ての資金手当てと、だいぶ様相が違ふと私は思っています。

それは具体的には、最近いろんな議論があるんですが、私的な収益性が低く、通常の民間事業としては成立しないけれど、一方で高い外部性を持っている、社会的に実現が求められている事業に、どう資金を獲得するか、という新しいテーマにチャレンジしている。

よく、先日日銀総裁をひいた西村清彦さんあたりが、社会資本ファンド、という言葉を使って、新しいファンドの仕組み、そのように収益性は低いけれども、非常に高い外部性をもって社会的実

現を求められている事業、それに対する資金手当ての新しい仕組みをつくる。その中に、政府の助成
その他が入ってくる、という枠組みをぜひつくってほしいんですね。そのときに、いきなりそんなこ
と民間提案にいただくということは、私は無理だと思うので、民間提案の前に色々協議をされるとい
うことです。そこに、場合によっては国の方にも入っていただいて、新しい社会資本ファンドを
組み立てる、ファンドのあり方について、議論しつつ、そういう枠組みの中で民間に提案をいただく
というようなストーリーもやはり考えるべきではないか。特に今回の事業の場合はそういう思いが強
くいたしました。以上です。

佐藤都市計画局長（大阪市）

はい、ご示唆いただきました点について、検討を深めていきたいと思います。

橋下大阪市長

佐藤さん、今の件はしっかり。

佐藤都市計画局長（大阪市）

はい。わかりました。

橋下大阪市長

ところで、プレフォレストですか。プレフォレストというのは府と市でやるにはもう、うってつけ
だと思いますので、ぜひ。あそこに広域行政体が絡むっていうのは。うめきたは大阪市内のエリアだ
けじゃなくて、大阪全体の、関西全体のエリアという意識を持ってもらうためにも、大阪市以外の所
でそういうように育ててもらったものを移す、というのは面白い話だと思うので、しっかり踏まえて、
お願いします。実行してください。

佐藤都市計画局長（大阪市）

ぜひ、如何に実現するかについて、検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

角代表取締役社長（阪急電鉄株式会社）

本当にいい案が提案されたと思います。いまの先生の話にも絡みますけれども、基本的に BID はぜ
ひとも実現したいとか色々あるんですけども、一つは、関経連も言っています、恒久緑地と暫定緑
地をどうするのか。暫定緑地と言えども、国の補助金が入ってしまうと、おそらく暫定ということは
あり得なくて、未来永劫ここに残すのだろう、という話があるなかで、その暫定緑地をどのように運
営していくのか、という問題。ですからそこに、国家プロジェクトというなかで、なんか新たな制度
をつくってもらえるのかどうか、ということ。

あと、その私どもがその提案者に、提案のプレイヤーとして名乗りをあげるかどうかは別にして、
少なくとも、2期については、どの企業が提案をしても、僕はノンプロフィットでいいと思うん
ですね。

要するにここで、そのプレイヤーが利益を得るということは、緑を中心にやるわけだし、防災も当
然対象になるわけですからね。ですから、ノンプロフィットで当然いいと思うんだけど、

赤字は困りますけれど。企業である以上、株主がいるわけですから、赤字は困りますね、ということ
で。

そこの折り合いをどうつけていただけるか、という。そのために、国、行政、そして民間事業者が
どのようにうまく仕組みをつくりあげていくかということがポイントじゃないかな、というふうに思
います。

安藤忠雄氏（建築家）

いま、先ほどから話がありましたけれども、国家プロジェクトとして、という話のなかで、大阪だ
けではないんですけれども、特に大阪が東京をバックアップしていくぐらいのつもりでいくなればで
すね、都市というのは本来、安全と安心という両方の機能が要ると思うんですけれども、日本中、非
常に安全と安心が不安定であるなかで、もしこの、うめきたのこの緑地を、国家プロジェクトとして、
この部分の公園の部分ですが、この部分について、国家が全面的にサポートするということはある得
るんですか。

佐藤都市計画局長（大阪市）

国営公園とかそういうことですか。

安藤忠雄氏（建築家）

うん。と言いますのは、以前、兵庫県で私あの淡路夢舞台というのをつくらせてもらったんですけ
れども、そのときに、それは国営公園として全面的に土地は国が所有をすると、そして施設は県やで、
というのをやりました。

そういうふうにして、基本的に国有公園というふうになるんかどうかは知りませんが、国家
がしっかりと、アメリカで言いますとセントラルパークのようなかたちで、しっかりとその部分を全
面的にサポートするぐらいのつもりでないと、非常に中途半端なかたちのものができあがってしまう
のではないかなと思うんですね。

と言いますのは、また片一方のいま現在で言いますと、この辺は270軒ほどのお店があるわけでは
ないけれども、またお店が一杯できなければならないようなことになっても困りますし、この部分につ
いてはやっぱり国家はやっぱり気合いを入れてですね、この緑地部分は全面的に国家がサポートするん
だということは難しいんですか。

佐藤都市計画局長（大阪市）

いま市長からのメッセージというか、地元として、府市で緑の公園の確保、それにあたっては国
の方からのご支援というか、そういう手当てをお願いはしたいというようなことで、いままで話をし
てきているんですけど、公園のつくり方についてはまだこれから色々話を進めていくということではあ
ります。地元の方で、その部分について管理をしながら、全体の開発の中で、国家プロジェクトとい
うかたちで国の資金投下をお願いできないか、とこんなことをいましている最中です。

安藤忠雄氏（建築家）

もうひとつ。やっぱりその日本の国が防災上の問題も含めてバックアップシティと考えるならば、

これぐらいのことは国家がしっかりとサポートすべきではないかと私は思いますけれども、大変難しいと思いますが、現実には国営公園等もやっておりますから、違ったかたちの都市国営公園もあってもいいのではないかとという提案から始まった方がいいんじゃないかと私は思います。

佐藤都市計画局長（大阪市）

はい。わかりました。我々も固定して考えているわけではございませんので、ご意見をいただきながら民間提案も柔軟に受けていこうと思っておりますので。ただ、具体的にやっぱり実現をしていくプロセスというのを同時に考えていこうということでございますので。できるだけ幅を。

安藤忠雄氏（建築家）

もうひとつ、大阪は梅田と難波と天王寺がありますが、この3つをしっかりと、安全、安心、防災ということを踏まえたネットワークシティにしなければならないと思うんです。

と言いますのは、うめきたは何と言いましても、伝統の JR の中心地ですからいいですけども、いわゆる、難波と、それから天王寺と、梅田と3つの間をしっかりと、防災上の問題といわゆる都市の魅力という両方兼ね備えながらやっていくときに、国が相当のサポートをしないとなかなか難しいんじゃないかと私は思うんです。

橋下大阪市長

先生、国営にこだわるのは何か理由あるんですか。

安藤忠雄氏（建築家）

全面的に費用がサポートできるという。大きいですよ。

橋下大阪市長

全面的にやっぱり地元も責任を負って出さなきゃいけないんじゃないでしょうかね。

安藤忠雄氏（建築家）

もっとう、土地のレベルはきっちりと国がサポートするくらいの。いわゆる国がですね、地方都市の、大きな地方都市のというか、それぞれの地方都市を生まれかわらせるためにはそれぐらいの気迫を持ってやっていかないと、民間だけのサポートでは民間が今度はやっていけないんじゃないかと私は思いますけどねえ。やっていけるんですか、民間は。どうなんですか。

橋下大阪市長

当然行政も府市で、負担しなければいけません、国の力も借りながら、どう国家の方に関与してもらうかということは、また役割分担と言いますか、そこはしっかり議論してもらいたいですけどもねえ。

小河副知事（大阪府）

さきほど防災の観点、森会長からも出ていますし。まず国のバックアップ機能という感じで、将来

的には当然こういうこともどうするかという議論もあるんですが、いまは、やっぱり今すぐ起こったらどうなるかというようなことでね、どんだけ蓄積があるかということで、現在は、大手前地区を、非常に集積がありますので、そこできちっとやっていこうということでやっています。

例えばここでそれをやめて、首都のバックアップ機能としてうめきたをするかということになってくると、今すぐ何ができるのかという議論になりますのでね。ただ、将来的にはやっぱりそういうことも考えていくのも大事だと。

いまここでちょっと議論になった、安藤さん言われた、それぞれの地区での防災をきちっとやっていかなければならないのは当然のことですし、やっていくつもりですけどね。

やはりいま我々、国との関係では、いざというときの地盤的にも強い、しかも色んな機能が集まっている、病院もあるし、官公の施設もある、そういった意味で大手前ということ。それとどう補完していくか、と当然これから。タイムスパンちょっとありますので、今すぐこっちがそうだというふうに言うのはちょっと問題あると思うけれども。

それともう一つ、この安藤さんが言われる、当然それぞれ難波も含めて、今言ってます大手前も含めて、全体の方でどうするかいうのも当然考えていかなければならないとは思っています。

それから梅田地区につきましてはやっぱり、検討のなかで単に防災と言ってますけれども、例えば上町断層入れたときと、東南海・南海地震と、全然条件違うんですね。東南海が来た時にはヘタするところは浸かっちゃうんですね。

だからその条件によってどうするか、ということをしないと、浸かるということを前提に、どうするかということも考えとかなないと、一律に震災でこれや、というのではないと思うし、そのへんの記述もきちっとしてもらいたいなど。

橋下大阪市長

安藤さん、この場所で首都機能のバックアップ機能を担うというのは、まだ全然その位置づけにはなっていないので、またそういう役割ってというのはこの周辺地域の災害対応拠点みたいな避難地域とかそういうことにはなるのかもわからないですし、首都機能のバックアップというところまでは今考えていないんですけれども。

安藤忠雄氏（建築家）

基本的に一般市民の側からしますと、大手前それからいまの難波、天王寺、うめきた、やっぱりこの安全安心上のバックアップとしていなければならない。それにこうネットワークする形をとって、いわゆる日本の国がですね、何らかの形でバックアップしていく的な形でないと、国としてはしっかりとサポートをする根拠がないのではないかと私は思いますけれども、そこはどうなんですか。

橋下大阪市長

官庁とか政府機構のバックアップ機能としては、いま関西広域連合も含めて色々言っている、これは場所を決めていなかったですよ。でも大阪府市ではいま大手前のあのあたりですね、行政機構のバックアップ機能として、あそこを活用してはどうかということは言っているんですけれどもね。

また、うめきたに政府機能をバックアップするような施設をつくるわけにはいきませんので、それは大手前周辺の官庁街、大阪の官庁街をいざという時に政府のバックアップ機能として大手前を活用

してほしい、とは主張はしています。後は一般の皆さんがいざという時に避難するとか、ターミナルのああいうところですから、じゃあどうやって避難するのかという時には、それぞれ天王寺公園なり、このうめきただったり、そういう場所を活用していく、ということなんですけど。

安藤忠雄氏（建築家）

実際には、いま現在ある公園等のことをしっかり周知させてやらないかと。そして市民にもそれを意識を植え付けさせていかないといけないと思いますけれども、このあたりの連携、ネットワークと、なんといってもやっぱりうめきたが一番重要な拠点になる、というふうに考えます。

橋下大阪市長

あと緑なんですけど、篠崎さんに前ご提案いただいた緑のあり方なんですけどね、以前の提案では立体の議論になって、立体公園とか、そういう案があったんですけど、それはもういま案として、前面に出すということはないということでもいいですね。

佐藤都市計画局長（大阪市）

それは今回の資料では。

橋下大阪市長

ええ、あれはもう除きましたので。ただ、本当に完全な緑にするのか、篠崎さんがご主張の完全に緑にするのか、色々な意見があるけれども、韓国なんかではいま首都機能に移転する時にですね、地下化と言いますか、表面上、大阪市の中央体育館のように、あの中央体育館はだいぶ上までこう高さがありますけど、なんて言ったら言いのですか、地下、半地下みたいな形で盛り込んだような、ああいう都市も韓国でやろうとしているところもあってですね、そういうものは民間提案で出してもらおうかという話で。ビルでですね、屋上に緑をばばっと据えてこれで緑化だと、それは違うだろうという話は、僕は部局の方にも言ってますんで。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

よろしいでしょうか。今日の説明でも私は少しその点を明確にしておく必要があって、緑の議論をきちんとすべきだと思いました。

14 ページにですね、一旦緑ということで、先行開発区域に緑が 3.1ha というふうになっておりますが、これは建物の額縁のような建物を取り巻く公開空地と、それから 9 階の上の、9 階部分の屋上庭園ですね、これもカウントしてあります。そして、この数字でもって新宿中央公園とか韮公園とか中之島公園と同じような扱いで議論しておられるので、じゃあ 2 期地区の緑は一体どんなものなのか、ということに私はかなりの危惧を抱いて、今日その辺りをきちんとしておきたいと思っております。

私達も必要な機能を地下に入れて、それが丘のようになっていて、いまおっしゃったような、中央体育館のような、あるいは視覚的には安藤さんがよくおつくりになるような地中美術館のような、そういうものは排除はしていないんですけど、やはり人々がそこに入って歩いていけるという、例えば 9 階の屋上庭園では、エスカレーターに、エレベーターに乗らないといけないわけですね。そういったものではなくて開かれた緑というふうなことをきちっと議論すべきだと思っておりますが。

ちょっと時間切れのようなので私の方からお願いをしたいのですが。やはりこの緑のあり方を議論する専門部会というのを、この部会の下に、中につくっていただいてはいかがかと思っております。それが1点でございます。

それから先ほど安藤さんから今回初めて公園という言葉が出ました。今までは緑、緑でしたが、公園ということであれば、この提案のコンペ、2段階の提案募集に入る前に、少なくとも公共に関わる部分の大きさはどの程度なのかと、募集提案の大前提として、公共が生み出す緑の割合、目途で結構ですけれども、是非、私達はできるだけそれが大きいということを望んでおりますけれども、目途として提示していただかないと、なかなか民間は絵を描くにしても難しいのではないかというふうに感じております。

ですから、その専門部会の議論を含めて、もう一度そういった形で、公共が、これに国がですね、全面的にサポートしていただくことを望みますけれども、そういった割合をまず提示することが必要、それから民の関わりというふうな形でお話を進めていただきたいなというふうに思っておりますが、いかがでしょうか。

橋下大阪市長

屋上の緑化は区別しないと。僕もそれはおかしいなと思ってます。あそこのグランフロントの屋上庭園に行きましたけれども、あれはあれで素晴らしいと思うんですが、周辺との接続性がないあの部分の緑とですね、周辺との接続性がある同じ面積とは、やっぱり全然違うと思うんですよね。だから、同じ何ヘクタールで表示するのは正確な表示の仕方ではないと思いますんでね。だから緑の量を決める時には、あそこだけ囲まれた緑と、周辺と平地になっているところ、そこも区別しながらですね、ボリュームというのは考えなければいけないのかなと思います。

後、我々はお金のお話もあるので。

小河副知事（大阪府）

今までは先決めていたんですよ、それを行政の方が。それをやめておこうというのを今回は、ずっと一貫して言ってるんです。ただ前提条件つけてもうたら、提案のときにね、この費用は公共だとかね。僕はそれをあえて1社じゃなくて、そういう構想案をつくってもらって、提案してもらって議論してはどうかということでやっています。それは審査の方、専門の方がそこで議論して点数を付けてもらってやってもらったらいいと思うんでね。先に決めるのでは、また以前と同じになるわけで。だから、それをやめておこうというのは、私ずっと主張しているんです。

橋下大阪市長

対話型で進めていきますから、平地の緑が少なかったらストップをかけましょうよ、そしたら。僕も緑が少なかったら、それはストップをかけますのでね。

最初のイメージでは東西道路の上ぐらいは、まずは公園だろうというような話で、部局とは議論してたんですけど、ただ先決めてしまうと費用とか、色々な件でやっぱここは僕らは経営者の皆さんとは違うので、行政はそれできないんでね。対話をしながらまあ数字やらなんやらこう詰めて行きながら、これは少ないんじゃないのか、多いんじゃないのか、もうちょっと増やせとかいう話になるのかなと思ったんですけど。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

その件に関してですね、今回の実施体制ということと非常に関わってくると私は感じております。この意欲的な対話型方式ですし、そういう意味で目途を最初に出さないということであれば、よりこの進め方が重要になると思うんですが、先ほど説明のあった 17 ページですね、この体制では事務局として提案募集実行委員会、府市経済界がこれを、実行委員会に入ること、そして審査委員とでお話を進めていくわけですけど。その対話をするということであれば、やはりこの地域部会との対話ですよ。ところが、このような地域部会なり緑の専門部会との対話ってということになりませんか。

その対話を進める上で、私がちょっと事務局からお聞きしたのは、審査委員の方との対話だというふうなことでしたが、そういうプロセスにですね、いや緑が少ないからもっと緑をとストップをかけるとか、そういった機能をどこに持たせるのかという、そういう体制にこれはなっていないと思います。

それともう一点だけ、対話をして緑が少ないといった言葉、その意図を形にしていくというのは、最初の提案を出す以上の能力が要るんですね。形にする能力、専門技術的な力が要ると思います。そういうものを持った方が、そういう機能がここの中に入っているかどうか、という、私はちょっと。大変意欲的なプロセスをとるという、日本で初めての対話型ではないかと思うんですが、その実施体制をもっと検討しなければいけないと思っております。

そういう意味では、私は先ほどこの部会の中で緑の専門部会をつくっていただくということ、それから事務局の提案募集実行委員会が先ほど府市、経済界とおっしゃいましたけど、必要に応じて緑の専門家を、有識者等も入れていただく、そしてこの提案審査委員会と実行委員会、専門部会をサポートする能力を持つ、中立的な立場をとれる専門技術者集団をここに入れていく、そういう形でこの実施体制をつくっていただきたいなと思っておりますが、如何でしょうか。

佐藤都市計画局長（大阪市）

ここでいま実行委員会と審査委員会で、審査委員会の方はこの専門家の方々に入っていただくと思っているんですけども。部会との矢印がこうありますけれども、一定、専門的な議論も踏まえた、たとえばこういう募集をやりますよ、という段階でこの部会に報告をするなり、あるいはご意見を頂きながら進める。どの節目でこの部会で議論していただくかというのは、挙げさせていただくことで運営は可能だと思ってますし、この実行委員会の中にそういう専門家も入れ込んだものにすればいいわけで、あまり屋上屋を重ねたような委員会をつくる必要はなくて。

実は我々が思っているのは、市長からの「ぶっとんだ案」ということもあってですね、府市の方からも、行政が決めるのではなくて、更地からやろうという。民間の提案を、単なる提案でも実現性がない提案でもだめですので、そこをきちんと議論できる組織として、この部会の下にこの 2 つをつくらうということを考えてます。むしろ、いま篠崎委員が言われたのはこの中身の議論だと思いますので、どういう人に、固有名詞としてここに入れていただくか、これはちょっと今日はご用意してませんけども、我々この部会に入っている先生方を中心に、少し他の専門家の方にも入っていただいたような形で、今年度を進めていきたいと思っておりますので、そういう形で十分ご意見を反映できるのではないかと考えておるんですけども。

橋下大阪市長

これ、実行委員会と審査委員会は、これどういう関係でしたっけ。

佐藤都市計画局長（大阪市）

審査委員会はその民間提案を具体的に審査して、実行委員会は最終的に民間提案を含めて、マスタープランをつくっていくんですけども、そういうコントロールをしていくというか、マネジメントしていくという。

橋下大阪市長

では、こっちは行政の事務局で、メンバーは。

佐藤都市計画局長（大阪市）

事務局は行政ですけども、ここに財界とか。

橋下大阪市長

民間に入ってもらうわけですか。

佐藤都市計画局長（大阪市）

ええ。主要なところには入って頂いたらどうかなあと思っているんですけどね。

そこに今のご提案があった専門家をさらにそこに入れるのか、あるいは、そこはもう審査委員会の方の専門家にお任せするのか、ここは少し整理はいたしますけども。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

いまのお話では、この部会でもって色々対話をしていくということになるわけですか。

橋下大阪市長

対話というよりも報告があがってくるんでしょうね、事務局から、この部会の方に。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

それに対してコメントをすると。

それをきちんと形にしていくのは、民間なんでしょう、民間と。

橋下大阪市長

事務局がまあころがしていくことになると思うんですけどもね、それは。事務局と審査委員会が、審査委員会が民間と対話をしながらやるので。本当に緑のあり方ってどうなるのか、僕も一番そこが気になってるんですよ。また屋上緑化で茶を濁されるような話になるのかどうなのかということですから。

それじゃあ篠崎さん、正式な会にするかどうかは別として、緑についてちょっと検討してもらえる

ご自身でチームをつくってもらってですね、僕もそれは是非参考にさせてもらいたいので、事務局もサポートさせますからね。篠崎さんが考える緑とはどういうものかということを検討してもらって。ここをキャッチボールするわけですから、そういう意見も踏まえてですね、キャッチボールするための資料といいますか、そういうものをできたらちょっとやっていただけたらありがたいんですけどね。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

そういう意味もありますし、それは大変ありがたいお言葉ですし、同友会が色々かつて絵を描いたこともございますので。その時でもキャッチボールをしたら、そのキャッチボールをしたものを絵の形にしていったりというふうな専門的な技術者集団というのが要るんですね。それを大阪市さんと府さんでなさるわけですか。

橋下大阪市長

審査委員会がやるんですよ。

佐藤都市計画局長（大阪市）

事務局ですので、ここで言っているのは。だから、我々が全てをマネジメントしていくということではございません。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

それで、その意味では、私は緑について安藤先生の御指導を受けながら、是非議論したいと思います。そして皆様方にももっとこういう公式の場じゃなくって、議論に参加していただきながら、そして専門技術者の方にもサポートしていただきながら、そんなことも考えて行きたいと思っております。

橋下大阪市長

形はちょっと事務局の方で考えてもらって、部会の方でキャッチボールするわけですから、緑のあり方というかそういうことについて部会の方で検討することを、やれるような体制というか、考えてもらえますかねえ。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

そういう意味では部会をサポートして、そういう緑の意見を、考え方を提示していくということですね。

橋下大阪市長

事務局は事務局でこれの中でこっちでまわしていくわけですから、このキャッチボールするときの判断材料といいますか、参考資料というのは、そういうことのためですね。

佐藤都市計画局長（大阪市）

基本的には、そう思っているんですが、ちょっと誤解もあるかにちょっと聞かせていただきました。一度、より具体的な話として提示させていただいて、書面になるかもわかりませんが、部会の各メ

ンバーの委員さんにはこういう形でやらしていただくというのはご報告を必ずして、その上でスタートするようにいたします。

長島取締役兼代表執行役副社長（日本郵政株式会社）

たぶん先生と同じことをいうかもしれないけれども、私はずっと大手のディベロッパーにいた人間なんですけど、そういう中ですね、今回この取組みは非常に私個人としても他のディベロッパーサイドとしても非常にいい提案じゃないかなと思っています。

ただ、それを具体化するという事の中ですね、さっき篠崎さんが緑ということと、専門的な集団とおっしゃったんですけれども、たぶん今回、この提案を仮に色々なグループがされる時は、相当なレベルの集団ですね、対応してくると思うんですよね。ということは、当然その対話型の中で色々なシミュレーションを、提案者自体がきっと検討してくると思います。

ですから、緑っていうのが非常にキーワードになっていることは事実ですけれども、先ほど市長さんとか小河さんとか皆さんがおっしゃった、他のテーマもあって総合的な機能として都市をつくっていくということですので、私はどちらかというと、深度化させるという点においての議論っていうのはいいと思うんですけれども、あるところだけを切り出すというような形での体制づくりというのは、少なくとも今回の方式においては、あまり馴染まないんじゃないかなあというふうに思います。

主旨として篠崎さんがおっしゃっていることが具体化の中で深度化されていくことは必要だと思いますけれども、是非、こういう提案・対話型ということですので、たぶんそれぞれのテーマに対応されるような有識者の方っていうのも、たぶん国レベルの方が当然出てこられるような形を考えてもらいたいんじゃないかなというふうに思っております。

それを考えると、私はこの基本スキームを、よりこう、うまい形でまわしていくという方がよろしいんじゃないかなというふうに思っていますけれども。

小林教授（東京都市大学）

今の話に絡むんですけど、基本的に長島先生のお話に沿った方向がいいと思うんですが。ただ、募集提案の枠組みをどう考えるか、決めつけではなくて、しかし一定の枠組みがある、というような環境をどうつくり出すかということが本当は必要であって。

イギリスで2つの開発方式を制度的にしたと。一つは従来の決めつけ型、行政はこう考える、この枠組みの中で民間は提案をしないと。もう一つは対話型なんです。協議型って言ってますが「プランニング・アグリーメント」。

行政側を中心に、地元の意見も入ってもよろしいんですが、ショッピングリスト、変な名前なんですけど、ショッピングリストというのをつくるんです。ここではこういう開発の要素を入れてほしいなあ、と。その中から民間事業者がこれとこれとこれを採用してこういう計画をつくりしましたという案を出す。決めつけ型ではなくて、ショッピング思想だと。

民間がある自由度を保ちながら、是非ここではこういう考え方、こういうものを入れてほしいという意思表示を行政側からしていく。というような仕組みが、実はイギリスの「プランニング・アグリーメント」という形で、大規模開発には最近ほとんどそれで行われています。そういう考え方も場合によってはとってはどうかあというふうに思います。

橋下大阪市長

これは長島さんがおっしゃられたように、僕も混同していたんですが、要は技術的なことは、提案者側の方がきちんと精査してやってきますんで、僕の役割は緑、とかお金を用意しますよ、ぐらいですけれども、後はこういうところで緑が少ないとか、ちょっとこれ建物がちょっとおかしいんじゃないのとか、そういう場なのかなあというふうに思いましてね。

技術的なこととか色んなそういうことは提案者側の方やこの審査委員会とか、そういうところでしっかり詰めてもらいながら、ここはそういう大きな判断といいますか、もうちょっと増やしてよ、とかなんかそういう話になるんじゃないでしょうか。

ただ、それを支えてもらうためにも、篠崎さんのところでちょっと知見を集めてですね、多いとか少ないとか、何か意見を言うためのですね、その部分について、ちょっととりまとめみたいな、勉強会なのか、何かそういうことをやってもらうとありがたいですけどね。

具体的な技術を絵に描いていくとか、それは提案側の方でやっていくことだと思いますね。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

その意味で緑の専門部会という言い方をさせていただきました。よろしくご検討ください。

小嶋副会頭（大阪商工会議所）

もう殆ど議論はし尽くされていると思うんですが、先ほど来の議論を聞いておりますと、やはりコストと、それから経済の論理性ということをも十分考慮して入れていかなければいけない、と。それも非常に難しい国との関係の中で。そういった意味で、首相に対して提案を頂いたということ、これはねえ、大変すばらしい、今までになかった大きな取組みを枠組みとして考えていかれているということだと。

その中から、当然のことながら色んな意味で制約は、やはり金だけ出して口は出すなというわけにもいかん部分も出てくるでしょうし、それからいわゆる我々としても応えなければいけないというものも出てくるのではないかと思います。

そういった意味では、最初から具体的にどうということではなしに、私は、対話型ということは、今までになかったすばらしい、いいものだと思いますから、その時に先ほど先生の方からご案内ありましたように、協議型ではあっても、こんな要素を、というふうなものを、どういわゆる提案、提示していけるのかというのは、ここである程度コンセンサスは必要だと思います。

ではそのときに大きな枠組みとして、たとえば既成概念を超えた奇想天外な機能を集約させた都市空間が必要なんです、その中に緑も入るんですよ、というふうなこととかですね、それから関西・大阪の文化を発信していく拠点にならなければいけないんだ、というふうなこと、まあ首都機能のバックアップ体制、拠点ということも当然のことながら長期的に見たら入っていかなければいけないんでしょうけど。

そういったことで、発信の拠点だということであればですね、そしてまたそれが持続的に発展していく、ということの可能性をやっぱり含めていく方がいいと。こういったことを、いわゆる内容として入れておくということでもいいんじゃないかなと。

そして、質的なものでは、いわゆる都市、世界中からそこを目がけて人が集まって来る、そしてまたそこで人材が集結すると同時に輩出できるか、というふうな機能も必要になってくるということだ

ろうと思います。そういった意味でそれがいわゆる国際競争力を高めていくと。これが当代でできることによって、日本のいわゆる発信力と同時に、次の世代への、次の時代のいわゆる産業振興の機能を果たしていける、ということもやはり強く意識しておかなければいけない、ということだろうと思います。

したがって、インフラの整備とか、いまの安全安心の問題も含めてですから、いまここでこれ以上、色んな要素を具体的に出してくると余計におかしな形をつくってしまう、ということになるんじゃないかなあと思います。

そういった大きな枠組みの要項なりをつくっていく、ということが必要なんではないかと思います。

橋爪教授（大阪府立大学、大阪市立大学）

橋爪でございます。2点申し上げたいと思います。

1点目はいまの議論にも関わるんですが、我々は非常に特殊なことをしているわけではないと思っています。世界中、至るところで BID、特にニューヨーク等ではですね、大小様々なものがニューヨークの至る所で行われています。我々は経験がないので、非常に特殊なことをしているように見えますが、世界から見たらごく当たり前のルールで、我々は進めていく、ってことが一つ重要だろうと。

もう1点、同じように対話型・協調型というのもですね、至る所で、世界中で行われております。我々、ここで特殊なことをしては、対外的に見て、非常におかしなことになります。要はこのうめきたのですね、2期が、あるいはうめきた全体が最初の一つの事例として BID および対話型・協調型の開発というものが、日本でも今後ものすごい数で至るところで出てくるはずだと思います。その初段として我々が何をするのかというようなことは、きっちり我々考えておかなければいけないと思います。

もう1点、2点目は、11 ページにございますが、先ほど議論もございました国家プロジェクトというだけではなくてですね、その右に「新しい成長戦略の柱」ということが今回とられております。その上に志として、我が国の国際競争力の強化、国土強靱化に寄与すると、非常に高い志が書かれております。

国家プロジェクトだけではなくて、新しい成長戦略の柱とはいかなるものか、というところの議論もすべて、この上の志の中身について、私はまだまだ我々は議論が十分ではないと。冒頭市長がおっしゃったツインエンジン、しかも東京のサブとなるようなエンジンじゃなくて、大阪がもう一つのしっかりとしたエンジンとなる、という思いの強さがこの 11 ページのところにはまだ私は盛り込まれていないと思います。

特にその、ツインエンジン的な発想は、かつて新全総、数十年前になるんでしょうか、関西文化首都だと、二眼レフ、双眼の国土構造という議論が私の師匠、あるいは大師匠の時代に行われました。そのときも国家プロジェクトとして東西ツインだというふうな議論がなされましたが、その後、そのような迫力のある形にこの間なっているか、現在なっているのかというと、なかなかそうはなっておらんと思います。

我々はもう一度、大阪、関西を、日本をけん引するもう一つのエンジンだということを高い志を持って、きっちり国家プロジェクトとして位置付けていただくようなところを、この今後進めるだろう、対話、協議の中で、その点も議論をしていただかないといけないと思います。

要は国家プロジェクトにふさわしい、うめきた 2 期をこれから今後考えていかなければならない。

その期間もそれほど時間があるわけではございません。先ほどのスケジュールでいうと、ほんの2年ぐらいの間に、この国家プロジェクトと成長戦略の柱、というところを詰めていかなければいけないと。そのあたりが、先ほどの工程表にありますような中で、民間からの提案をきっちりと頂くということだということを確認のために申し上げておきたいと思います。以上です。

小嶋副会頭（大阪商工会議所）

議論を進めることによって、かえっていわゆる最大公約数的なものに収斂されていくというのが今までの例だったと思うんですね。それは十分に皆で認識しておかなければいけない。

突出した意見というのはだいたい反対されるような意見なんですね。そのところを、全体から言ったら、まあこの参加者の中では一人か二人、それはいいなあ、と言うぐらいで、後は反対するぐらいでちょうどいいんじゃないかと思いますが、そういった意味での議論の詰め方、進め方というのは事務局にお願いしたいと思います。

佐藤都市計画局長（大阪市）

わかりました。

橋下大阪市長

反対が出るような意見出すのは得意ですから大丈夫です。

ちょっと2点僕からなんですけども、1点は、瀬川さんの方に、前に理事長にお話させてもらった暫定利用の件なんですけどね、レールのですね。

今度6月1日に、全然違う話なんですけど、大阪城の西の丸庭園でアジアで初のもトクロス競技、これも反対意見がものすごくあるなかで、強引に推し進めてなんとか実現して、あの西の丸庭園の芝を剥がすってことで猛反対くらいながらも何とか進めたところがあるんですけど。

僕は自分の感覚によって結構まあまあ、いけるんじゃないのかなと自信を持っているんです。僕はレールのあそこを見るとですね、あそこで本当にビアガーデンをやりたくてしょうがないんですよ。線路の上でどうしてもこう、飲みたいというか、そういう感覚を持っている人はたぶん多くいると思ってまして。やっぱあれすごい素敵な空間なんですよ。

2年で更地にするということですので、工事優先ということは、ここは絶対阻害してはいけないと思うんですけど、全部工事をやるのにバリアを張って一切使えないということじゃなくてですね、なんとか少しでも期間使える、活用の仕方といいますか、別にビアガーデンでなくてもいいんですけども、ちょっと暫定利用させてもらうような方策で、あそこがどんどん動いてこうなっていく、フェンスだけ張られて後2年間は全く使えないということではないように何とかご協力を得られるような、お力を。すみません、よろしくお願いします。

僕はあのレール、本当にあの雰囲気はすごいいいと思うんですけどもね。絶対に活用の仕方によってはすごい流行ると思っています。

それからBIDのところなんですけれども、角さんに以前、あそこだったら負担してもいいよとおっしゃっていただいたところからですね、BIDを検討してって部局に言いましたら、任意で本当に企業の皆さんが、じゃあ負担をしてもいいかなというような話での今、枠組みになってるんですけども、僕の役割っていうのは、そこにとどまらずですね、やっぱりそれだったら税というものを使えないか、

一步踏み込めないかというところが僕の役割だと思っていました。いま部局と色々、役所の関係の議論では任意の負担金というところでいま止まっているんですけども、ニューヨークの事例等を見ても、まあそういう環境を整えて、後は色々な団体が出てくるためにもですね、税、あるいは不均一課税を使える可能性があるんですよ。法定外目的税とか。

ですから、後は企業の皆さんと、あそこで活動されている企業の皆さんや地域の皆さんのご意見も必要になってくるんですけども、最後は議会での議決というところで、民主的なプロセスを踏ませてもらうということですね、一度その、税を、本格的な BID ですね。いまのところはとりあえず任意でということになってますけども、そういう仕組みをつくって、やろうという団体がちゃんと活動できるような環境を整えるという意味でも、ちょっと税に挑戦したらいいんじゃないでしょうかね。

これも局の方でしっかり検討してもらってですね。色々企業の皆さんの意見や住民の皆さんなど、色々な意見が出てくるかと思いますが、それを踏まえてやっぱり税によってしっかりと BID をやるということを、局でまとめたものはまだ任意ですけどもね、これはしっかり、そっちの方向でちょっと進めていきましょうよ、これは。

佐藤都市計画局長（大阪市）

市長からそういうお話ですので進んでるんですけども、やはりまさにいま市長がおっしゃったように、企業さんというか、税を受ける対象のエリアの皆様が、自分らのエリアといいますか、わがまち意識で、エリア意識というのを持っていただくというのが根本にないと、ばんと税をかけるというものではありませんし。ただうめきたは、まさに周辺に大きな企業がおられますし、今日もご参加いただいている企業さん方中心の大きな企業ですので、そこに対話をしていく必要もありますし、受益と負担の関係の整理であるとかですね、大阪市として、あるいは公共側が何を提供できるのかということについてももう少し詰めた議論も必要かなと思いますけれども、その上で本格的 BID を日本で初めてうめきたでやるというのは非常に象徴的なことでありますし、検討させていただきたいと思います。

橋下大阪市長

あくまでも市がその税をとるんじゃなくてですね、全部お渡しするというのが前提ですね。市の財源にして一部渡すとかじゃなくて、ちゃんと全部団体に。ただ徴収といいますか、それはある意味強制的にやるのであれば、行政しかできないので、そういう枠組みで企業の皆さんや地域の皆さんと協議に入ってもらってですね、任意を超えた形での制度をしっかりと行政でつくってもらいたいですね。

角代表取締役社長（阪急電鉄株式会社）

当初は町内会でいいと思うんですけどね、やはりこれは制度としてきちんと BID にしていただきたい。

前も言いましたように、ここは何もニューヨークのようにスラム化していませんので、スラム化していればそのスラム地域の地権者がこれはちゃんとしようということで、再生で税金を納めるということにコンセンサスが得やすいわけですね。ところが、ここはいいまちをつくっていこうというなかの BID なんで、非常に難しいんです。

ただ、ここは特定都市再生緊急整備地域という線引きがありますから、この線引きの中の方には当

然、規制緩和がされていて、我々もそれを使わせていただいて、道路の上にビルを建たせていただくことになったんですね。

ですから、そこでなんとか、線引きがあるので、税を徴収していただいて。我々がネットでつなぐその町内会費みたいなものとですね、一緒になっていいまちをつくっていききたいという主旨で申し上げますので、是非ともその税をよろしくお願ひしたいと思います。

瀬川理事（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）

いま市長さんの方から暫定利用について強いお言葉を頂きました。まだ正直私どもはよくよく検討ができておりません。できるだけどの地区がどういうふうな時間に空けられるのか、そういったことをまず検討いたします。

工事を実際にやる建設会社との間ともよく調整をして、全体の工程がうまくいくような中で、なおかつそういうご利用ができるというものをお示しして、これも佐藤さんのところでよく調整しながら、具体的に進めさせていただきたいと思っていますので、よろしくお願ひしたいと思います。

真鍋代表取締役社長（西日本旅客鉄道株式会社）

JR の真鍋でございます。今日の話は基本的には枠組みの話かと思っておりますので、特に枠組みについて何かを申し上げるということではなくて、むしろこのスケジュール感、前回もお話にありましたが、これをきちんと守るのに、かなりこう今の議論を聞いておりますと、タイトかなと思っておりますので、是非そこを、スケジュールをきちんと守れるようにスピード感をもって取組みをすることが大事なかなと思います。

それからお話がありました BID 等につきましては、これは中身のお話ですので、これから具体的にこのご利用いただける方の誘導ですとか、あるいは本当に我々何をやりたいのか、といった中身の問題があって初めて BID の制度と一致すると思っておりますので、そういったことを関係の皆様とお話させていただきながら進めていくのがいいのではないかなあと考えております。

長谷川次長（内閣官房地域活性化統合事務局）

2 点ほどお話申し上げたいと思います。

一つは、まず安全確保計画でございますが、都市再生に伴って非常に重要な要素の一つということで、1 年前に法改正がなされたものでございます。それにつきまして今回こちらで、全国一番乗りで民間の事業者の方々、行政ともども積極的に取り組んでいただいて、できることになった、ということにつきましては、大変敬意を表させていただきたいと思ひますし、ありがたいと思ひます。

それにつきましては、今後の開発におきましても、是非とも同様に進めていただければというように考えております。

それから 2 点目の開発、うめきた 2 期の開発に関係しましてでございますけれども、私どもといたしましては、特定都市再生緊急整備地域と総合特区と、ともども国策としてこれまでも指定して参ってきたところでございます。これはわが国の国際競争力向上の観点からということでございまして、そのために地域が一致して取り組んでおられることを引き続き応援して参ります。

民と公、それから地方と国、適切な役割分担のもとで、総がかりでワークするように取り組んでもらいたいというように思っております。以上でございます。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

できたら、ちょっと。

佐藤都市計画局長（大阪市）

では短く、すみません。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

マスタープランに出される段階でパブリックコメントを募集されるということになると思うんですけど、やはり対話のプロセスにも利用者目線とか市民目線を大切にしていきたいということを1点申し上げます。

それからもう1点は、うめきたは「みどりのふるさと基金」を早急に立ち上げるということ、何か受け皿作りをご検討、行政の方でお願いできないかと思っております。

というのは、大阪はやはり民の心意気ですよね。大阪城も平成の桜の通り抜けも、それからいま太閤石垣もやっていますよね。このうめきたには緑に対して、みんな大変大きな期待を寄せています。それを資金面でもいま足らずまい、ほんとに数百億というお金のね、議論している段階なのというふうに笑わないでいただいて、やはりその金額の多寡ではなくて、心意気をうめきた緑のムーブメントという形にしていきたいなあと思っておりますので、是非受け皿づくり、体制づくりを早急をお願いしたいと思います。

大久保局長（国土交通省近畿運輸局）

今日は緑のお話でしたが、その下には交通基盤ということで都市基盤施設がございます。その中で今回の整備計画には、東海道線支線の地下化事業と新駅設置事業というのが盛り込まれているわけですが、これにつきましては私どもうめきた地区だけではなく、関西の活性化に資する大変重要な事業だというふうに認識しております。

したがいましては、本事業については、まちづくり全体と整合性を取りながら、先ほどもお話がございましたが、スケジュールによって着実に進めていく必要があるだろうと思っております。私どもと致しましても全力を挙げて適切に対応していきたい、こう思っておりますので、よろしくお願いをいたします。以上です。

山田建政部長（国土交通省近畿地方整備局）

先ほど長谷川次長からもありましたように、今日、安全確保計画が策定されることになったのは全国で大阪が最初でございます。これが策定されますと、避難訓練、マニュアル作成などのソフト事業、それから避難施設や備蓄倉庫といったハード事業、これらが可能となりますので、そういったことの具体化に向け有効に活用していただければと思います。引き続きよろしくお願いいたします。

藤原代表取締役社長（阪神電気鉄道株式会社）

阪神の藤原でございます。先ほど梅田一丁目計画のお話が出ましたが、これについては道路上空の使用、あるいは容積率の緩和、ということでご協力いただきました。本当にこれからがんばっ

てやっていきたいと思います。

また鉄道駅などもこれからやって、この結節点としての役割を一生懸命やりたいと思います。ご支援、よろしくお願いします。

それから後もう一つはエリアマネジメント、新しい仕組みがここで提示されました。将来の計画とのセットということは当然あるとは思いますが、やはり走りながら考えるのが大切なことだと思いますので、できればですね、そういうところで議論をしながら形をつくっていく、ということもよろしくお願いいたしますと思います。以上です。

林常務執行役員（三菱地所株式会社）

三菱地所の林でございます。私どもが開発してました1期の事業が竣工いたしまして、皆さん、多くの方においでいただき本当にありがとうございました。無事竣工を迎えられましたのは、当局はじめ皆様方の御指導の賜物と本当に改めて感謝を申し上げます。

見ていただいて、あれだけの規模でございまして、7ページにございます、大阪駅北地区のまちづくりの基本計画に5つの柱がございますけれども、ほぼハード的にはこれを具現化できたものだと思っております。

ただ、この中でさらにこれから成長していくためにですね、橋爪先生から新しい成長の柱としていくためには、私どもの事業の中では、やはりナレッジ事業の推進と国際戦略総合特区の拠点としての位置付け、この役割をどう果たしていくかという、これを果たすことによって成長のエンジンが少し進められるのではないかと考えております。また、これが成功しませんでしたと2期の事業についてもなかなかうまくいかないというところもありますので、何とかこれをきちんと軌道に乗せて大阪が元気になっていくようにしていきたいと思っております。

後は、エリアマネジメントにつきましても色々な試みも始めていっているんですけども、先ほどから税の導入とか資金の問題も出ておりますけれども、実際に私どものTMOは、広告収入ですとか広報関連の収入等をあてにしてやっているんですけども、大部分は事業者からの負担で行っております。

広告収入に関しましても、やはり企業からスポンサーをとるにおいては、かなり魅力的なまちでないとそこにお金を出そうという人はなかなかいないんですね。そういう意味では今回は緑の中でどのようなそういった収入、エリアマネジメントとしての収入をあげるかという、一つの課題である思うんですけども、税の導入だけでなく、やはりたとえば駐車場を任せるとかですね、そういった収益事業といったことも考えていかなければいけないのではないかなと思っております。

是非2期のところに何とか力になれるようにがんばっていききたいと思いますので、どうぞこれからもまた御指導をよろしくお願いします。

大西支社長（都市再生機構）

私どもURの関与に関しましては、現在のところ何も決定してございませんけれども、今後国からの指示があれば、私どもURの関わり方について、何ができるのか検討して参りたいというふうに考えております。以上です。

橋下大阪市長

さっきの篠崎さんの寄付の受け皿なんですけどね、何百億単位の話をつつう一般市民の皆さんから寄付をやってもなかなか集まらないところがあるので、同友会に窓口をつくってですね、まず同友会で寄付を募ってくださいよ。それをしっかりと受けさせてもらいますので。まずは。

篠崎常任幹事（関西経済同友会）

その前にですね、市長からメッセージを出していただいたら、日本中からお金が集まると思いますので、是非メッセージをまず発して下さい。よろしくお願いします。

3. 閉会

佐藤都市計画局長（大阪市）

はい。ありがとうございました。

様々な点で、ご指摘なりご意見をいただいた点を踏まえ、整理をさせていただきたいと思います。基本的な方向は今日お示した方向で、足りないところ、ご意見いただいたところは修正を加えまして、また、次の民間提案に至るプロセスはしっかり事務局で整理をさせていただいて、またお示しをさせていただいたうえで、次のステップに進んで参りたいと思っています。

ではこれで本日の部会は終了させていただきます。どうも長時間にわたりご議論いただきありがとうございました。

（以上）